

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 邦男

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市原 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市原 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第64期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第65期 第3四半期 会計期間	第64期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,461,145	3,568,850	1,197,089	1,345,370	4,696,976
経常利益又は 経常損失() (千円)	26,138	315,793	16,766	173,310	16,857
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	3,811,006	378,833	19,647	244,328	4,057,636
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数 (千株)			48,849	48,849	48,849
純資産額 (千円)			2,669,410	2,691,969	2,322,887
総資産額 (千円)			6,943,400	6,579,908	6,232,129
1株当たり純資産額 (円)			55.50	56.31	48.26
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失金額() (円)	82.74	7.92	0.41	5.11	87.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 (円)		7.14		4.60	
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.2	40.9	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,580	497,267			167,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,177	26,644			553,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,598	78,606			137,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			108,635	541,985	96,680
従業員数 (人)			199	223	218

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
- 4 第64期第3四半期累計期間、第64期第3四半期会計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	223 (23)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売を主たる業務にしておりますが、製品種類別に示すと下記のとおりになります。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	712,684	165.5
LPG用弁類・機器	393,174	84.5
その他弁類・機器	52,109	88.6
その他	1,279	15.5
合計	1,159,247	120.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間の受注実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	810,255	118.7	93,244	135.1
LPG用弁類・機器	407,498	104.2	348,848	81.9
その他弁類・機器	92,939	187.5	108,962	154.1
その他	24,544	63.6	8,780	58.6
合計	1,335,238	114.9	559,836	96.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	731,095	123.4
LPG用弁類・機器	376,785	85.8
その他弁類・機器	49,839	91.5
その他	30,596	81.3
屑売上高	157,053	214.6
合計	1,345,370	112.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
西日本宮入販売株式会社	206,902	17.3	222,264	16.5
矢崎総業株式会社	102,540	8.6	178,001	13.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

下記の事項を除き、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日現在において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は事業等のリスクに重要な変更はありません。

当社は、平成21年3月期第1四半期以降、長期貸付金に対する貸倒引当金の計上により、利益剰余金がマイナスとなったことおよび営業キャッシュ・フローがマイナスとなったこと等により「継続企業の前提に関する事項」の注記の記載をしておりました。

当社といたしましては、これらの状況を解消すべく、強固な収益体質の確立と財務体質の改善を図るため、平成21年6月開催の株主総会およびその後の取締役会において経営体制を刷新し経営管理体制の強化を実施しました。以降、新経営管理体制のもと、安定した利益体質への早期移行を目指し、海外からの部品調達の拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上を推進するとともに、工場改革プロジェクトを強力に推進してまいりました。また、更なる事業の拡大発展を目的として、平成21年11月6日に「中期経営計画」を策定し、当該目標の達成に向け全社一丸となって活動しております。

他方、財務体質の改善に向け、資金面につきまして、各金融機関からの協力を受けられたことで運転資金の充実も図られてきており、今後とも十分にご理解を得られるよう引き続き努めてまいります。

なお、長期貸付金につきましては、貸付先2社およびその連帯保証人に対して貸金返還請求等の訴えを、東京地方裁判所に提起し、いずれも当社勝訴の判決を受けたことにより、現在は法的手段に重点を置いた債権回収を進めております。

当社は、これらの各種施策を施した結果、当第3四半期においては業績および営業キャッシュ・フロー共に大幅に改善され、本格的な業績回復を確信し継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる事象又は状況は現時点では認められないと判断いたしましたので、当該注記の記載を解消いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出や生産の増加、政府の経済対策の効果により一部で景気回復の兆しが見られるものの、依然として設備投資の抑制、厳しい雇用・所得環境による内需の停滞が続いており、デフレや円高の影響も懸念されるなど、景気の自律回復力は乏しく、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、設備投資抑制の影響を受けてバルク用付属機器、設備関連製品等の売上高および屑売上高が減少しましたが、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上が堅調に推移し当第3四半期会計期間における売上高は1,345百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

収益面につきましては、海外からの部品調達拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革プロジェクトによる原価低減施策等を強力に推進したことから収益性が向上し、当第3四半期会計期間において、営業利益は167百万円（前年同期は営業損失9百万円）、経常利益は173百万円（前年同期は経常損失16百万円）となりました。これを踏まえ今後における業績見通し等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、当第3四半期決算において法人税等調整額75百万円を計上し、四半期純利益は244百万円（前年同期は四半期純損失19百万円）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、419百万円増加して3,069百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加493百万円および受取手形の減少154百万円ならびに売掛金の増加88百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、72百万円減少して3,510百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少44百万円および長期貸付金の減少15百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、347百万円増加して6,579百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、111百万円増加して1,186百万円となりました。これは主に、買掛金の増加127百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、132百万円減少して2,701百万円となりました。これは主に、社債の減少100百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、21百万円減少して3,887百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、369百万円増加して2,691百万円となりました。これは主に、自己新株予約権の取得により16百万円減少し、利益剰余金が四半期純利益により378百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の37.0%から40.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、第2四半期会計期間末に比べて、207百万円増加し、541百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は163百万円(前年同四半期は84百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加214百万円および割引手形の増加131百万円ならびに仕入債務の増加131百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円および無形固定資産の取得による支出4百万円によるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は66百万円(前年同四半期は49百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入による収入により115百万円増加し、社債の償還による支出30百万円および長期借入金の返済による支出19百万円により減少したためです。

(4) 重要事象等の分析、検討内容及び改善対応策

該当事項はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	48,849,935	48,849,935		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年4月6日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	800,000
新株予約権の数(個)	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,263,152
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152 資本組入額 76
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成20年6月2日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	160
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84
新株予約権の行使期間	自平成20年6月23日 至平成23年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 84 資本組入額 42
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

なお、上記新株予約権全てを平成21年6月30日に株式会社エーアンドケーより取得しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		48,849,935		3,507,423		1,541,410

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,801,000	478,010	同上
単元未満株式	普通株式 1,335		同上
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,010	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,600株(議決権226個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作 所	東京都中央区銀座西 1 2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	24	29	74	54	64	51	55	57	46
最低(円)	12	17	23	40	43	41	42	37	40

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業統括部長	取締役	営業統括部長	平綿 孝之	平成21年11月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,727	418,054
受取手形及び売掛金	3 1,312,050	1,378,276
有価証券	-	50,247
商品及び製品	443,785	416,472
仕掛品	85,601	61,347
原材料及び貯蔵品	302,819	271,883
その他	152,903	123,736
貸倒引当金	139,197	70,232
流動資産合計	3,069,691	2,649,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167,144	163,278
構築物（純額）	36,536	26,837
機械及び装置（純額）	268,826	295,791
車両運搬具（純額）	1,006	1,281
工具、器具及び備品（純額）	34,009	35,136
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	-	4,700
有形固定資産合計	1 3,014,424	1 3,033,926
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	56,650	53,873
無形固定資産合計	59,460	56,683
投資その他の資産		
投資有価証券	151,014	195,824
長期貸付金	3,610,000	3,625,000
その他	290,272	285,865
貸倒引当金	3,614,955	3,614,955
投資その他の資産合計	436,331	491,733
固定資産合計	3,510,216	3,582,344
資産合計	6,579,908	6,232,129

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,553	481,542
1年内返済予定の長期借入金	124,909	114,360
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	10,819	20,180
賞与引当金	24,980	60,207
その他	278,960	258,652
流動負債合計	1,186,222	1,074,942
固定負債		
社債	140,000	240,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	211,601	183,390
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	572,376	637,638
その他	10,334	5,866
固定負債合計	2,701,716	2,834,298
負債合計	3,887,938	3,909,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,673,803	4,052,636
自己株式	157,210	157,206
株主資本合計	1,225,810	846,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,051	8,799
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,466,159	1,459,906
新株予約権	-	16,000
純資産合計	2,691,969	2,322,887
負債純資産合計	6,579,908	6,232,129

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,461,145	3,568,850
売上原価	2,835,908	2,618,480
売上総利益	625,237	950,369
販売費及び一般管理費	606,773	635,663
営業利益	18,463	314,706
営業外収益		
受取利息	28,012	1,321
受取配当金	2,957	926
有価証券運用益	-	12,015
その他	13,407	15,520
営業外収益合計	44,376	29,784
営業外費用		
支払利息	6,537	4,067
社債利息	3,307	2,233
手形売却損	11,522	10,860
株式交付費	10,720	-
有価証券売却損	362	-
デリバティブ評価損	-	5,286
訴訟関連費用	-	5,000
その他	4,251	1,250
営業外費用合計	36,702	28,697
経常利益	26,138	315,793
特別利益		
投資有価証券売却益	11,311	27,497
貸倒引当金戻入額	-	5,147
特別利益合計	11,311	32,645
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,176,850	-
固定資産除却損	1,423	6,296
投資有価証券売却損	1,975	80
投資有価証券評価損	632,506	-
役員退職慰労金	26,715	29,812
特別損失合計	3,839,470	36,188
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	3,802,020	312,249
法人税、住民税及び事業税	8,986	9,016
法人税等調整額	-	75,600
法人税等合計	8,986	66,583
四半期純利益又は四半期純損失()	3,811,006	378,833

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,197,089	1,345,370
売上原価	998,235	942,599
売上総利益	198,853	402,771
販売費及び一般管理費	208,361	234,946
営業利益又は営業損失()	9,507	167,824
営業外収益		
受取利息	8,956	271
受取配当金	486	332
助成金収入	-	5,268
その他	2,153	4,899
営業外収益合計	11,597	10,772
営業外費用		
支払利息	1,784	1,238
社債利息	1,295	665
手形売却損	4,357	3,309
有価証券売却損	5,758	-
有価証券運用損	1,713	-
その他	3,946	73
営業外費用合計	18,856	5,286
経常利益又は経常損失()	16,766	173,310
特別利益		
投資有価証券売却益	1,500	-
特別利益合計	1,500	-
特別損失		
固定資産除却損	1,386	1,504
投資有価証券売却損	-	72
特別損失合計	1,386	1,576
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	16,651	171,734
法人税、住民税及び事業税	2,995	3,005
法人税等調整額	-	75,600
法人税等合計	2,995	72,594
四半期純利益又は四半期純損失()	19,647	244,328

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	3,802,020	312,249
減価償却費	63,473	82,878
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,176,850	68,964
賞与引当金の増減額 (は減少)	45,669	35,226
退職給付引当金の増減額 (は減少)	19,032	65,262
受取利息及び受取配当金	30,969	2,248
支払利息	9,845	6,300
株式交付費	10,720	-
有価証券運用損益 (は益)	362	12,015
投資有価証券売却損益 (は益)	9,336	27,417
投資有価証券評価損益 (は益)	632,506	-
固定資産除却損	1,423	6,296
売上債権の増減額 (は増加)	213,926	84,840
たな卸資産の増減額 (は増加)	48,402	82,503
仕入債務の増減額 (は減少)	87,898	125,010
未払消費税等の増減額 (は減少)	10,041	2,925
割引手形の増減額 (は減少)	226,071	151,034
その他	4,578	66,449
小計	150,620	512,595
利息及び配当金の受取額	24,625	2,328
利息の支払額	8,642	5,675
法人税等の支払額	11,942	11,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,580	497,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	36,271	19,134
有形固定資産の取得による支出	61,526	70,934
無形固定資産の取得による支出	14,553	12,885
投資有価証券の取得による支出	100,328	331
投資有価証券の売却による収入	28,903	122,677
貸付けによる支出	700,000	-
貸付金の回収による収入	234,721	15,000
定期預金の増減額 (は増加)	64,820	46,014
その他	154	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,177	26,644

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	34,000	-
長期借入れによる収入	-	115,000
長期借入金の返済による支出	103,880	76,240
社債の償還による支出	60,000	100,000
株式の発行による収入	478,762	-
自己株式の取得による支出	4	3
新株予約権の発行による収入	12,517	-
新株予約権の買入消却による支出	38,263	-
自己新株予約権の取得による支出	-	16,000
配当金の支払額	39,532	1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,598	78,606
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	572,158	445,305
現金及び現金同等物の期首残高	680,794	96,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,635	541,985

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
デリバティブ取引の会計処理	<p>当社は、前事業年度の第4四半期会計期間より、原材料(黄銅材)価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引の会計処理について、繰延ヘッジ処理からヘッジ会計を適用せずに原則的な処理法、すなわち事業年度末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更したため、前第3四半期会計期間と当第3四半期会計期間で長期のコモディティ・スワップ取引の会計処理方法が異なっております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および四半期純利益は、それぞれ 33,063千円多く計上されており、前第3四半期累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および四半期純利益は、それぞれ 99,191千円多く計上されております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸資産については実地棚卸を一部省略し、また、簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
有価証券の保有目的の変更	<p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議され、事業目的のうち「有価証券の保有および運用」が削除されました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、第1四半期会計期間末でその他有価証券に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、「有価証券」(流動資産)39,697千円を「投資有価証券」(固定資産)へ振り替えております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,271,046千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は、497,265千円です。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 70,408千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,296,937千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は、346,230千円です。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 175,445千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 134,215千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 74,111千円</p>

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 56,253千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 46,137千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 48,575千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年12月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 493,374千円</p> <p>流動資産その他(預け金)勘定 14,474千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期性預金 399,213千円</p> <p>現金及び現金同等物 108,635千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 911,727千円</p> <p>流動資産その他(預け金)勘定 1,478千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期性預金 371,220千円</p> <p>現金及び現金同等物 541,985千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,849,935株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,047,626株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)	新株予約権の四半期会計期間末残高(千円)
第2回新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	(20,000,000)	(16,000)

(注) 1 自己新株予約権については、(外書)により記載しております。
2 目的となる株式の数は、権利可能行使数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の金額に前事業年度末に比べて著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	125,667	150,754	25,086
合計	125,667	150,754	25,086

(注) 当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、第1四半期会計期間末でその他有価証券に変更しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	56.31円	1株当たり純資産額	48.26円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	82.74円	1株当たり四半期純利益金額	7.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.14円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	3,811,006	378,833
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	3,811,006	378,833
期中平均株式数(千株)	46,056	47,802
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		5,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(新株予約権の数160個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.41円	1株当たり四半期純利益金額 5.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4.60円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	19,647	244,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	19,647	244,328
期中平均株式数(千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		5,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(新株予約権の数160個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

(訴訟)

長期貸付先であるMSエイジア株式会社および連帯保証人ならびにBMシンドウ株式会社および連帯保証人に対し貸金返還請求、保証債務履行請求の訴えを、平成21年5月14日に東京地方裁判所に提訴し、BMシンドウ株式会社に関しましては、平成21年9月28日に、MSエイジア株式会社に関しましては、平成21年11月12日に当社勝訴の判決を受けました。当社は、この判決を踏まえ、現在は法的手段に重点を置いた債権回収を進めております。

なお、四半期報告書提出日現在において、四半期報告書に重要な影響を及ぼす事実はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 小林 恒 男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期において、営業キャッシュ・フローが146百万円のマイナスとなっており、また、当第3四半期累計期間で3,811百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 端 京 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。